

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 075-604-3500

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	699,663	15.0	58,203	124.8	69,053	93.3	42,930	69.2
25年3月期第2四半期	608,431	0.7	25,891	△61.8	35,732	△52.7	25,371	△45.8

(注) 四半期包括利益 26年3月期第2四半期 159,209百万円 (487.2%) 25年3月期第2四半期 27,114百万円 (17.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	117.02	117.02
25年3月期第2四半期	69.15	69.15

当社は、平成25年8月28日に開催された取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で分割する株式分割を実施しました。「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については、当該株式分割を平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,479,047	1,861,819	1,788,714	72.2
25年3月期	2,282,853	1,714,942	1,646,157	72.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	80.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期(予想)における「期末」の配当金額(40.00円)は、平成25年10月1日に実施した当社普通株式1株につき2株の割合で分割する株式分割後の株式数に基づき、分割比率に応じて計算した予想金額です。なお、平成26年3月期(予想)の年間配当金については、平成25年4月25日に公表した株式分割前の年間配当金の予想(160.00円)から実質的な変更はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	11.7	140,000	82.0	150,000	48.0	96,000	44.4	261.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成26年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。なお、期中平均株式数は、平成25年10月1日に実施した株式分割後の株式数に基づき算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】16ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	382,618,580 株	25年3月期	382,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	15,746,030 株	25年3月期	15,738,940 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	366,875,459 株	25年3月期2Q	366,885,860 株
----------	---------------	----------	---------------

「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定した場合の株式数です。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】11ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成25年11月1日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について	8
(4) ㈱トッパンNECサーキットソリューションズの株式取得	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	14
(四半期連結損益計算書)	14
(四半期連結包括損益計算書)	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	16
会計方針の変更	16

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の国内経済は、政府の経済対策及び金融政策の効果が期待される中、輸出や個人消費の伸びに加え、公共投資を中心に投資活動が活発となる等、回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は堅調な個人消費や設備投資の拡大により、緩やかに回復しました。一方、欧州経済は景気の下げ止まりが見られたものの、依然として低迷が継続しました。また、中国経済は高成長を継続しているものの、成長のペースは鈍化傾向で推移しました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVの出荷台数は前年同期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に比べ減少しましたが、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は増加しました。また、国内の太陽電池市場は、公共・産業用の需要が著しい伸びを見せたことを主因に、前年同期に比べ大幅に拡大しました。

<連結業績>

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ソーラーエネルギー事業を中心としたファインセラミック応用品関連事業や通信機器関連事業並びに情報機器関連事業が増収となったことに加え、円安の効果もあり、前年同期の6,084億31百万円に比べ912億32百万円（15.0%）増加の6,996億63百万円となりました。

利益については、増収効果や生産性の向上により、ファインセラミック応用品関連事業をはじめ全ての部品事業において収益性の向上を図ることができました。また、前年同期には米国連結子会社AVX Corporationにおける213億円の環境汚染浄化費用（詳細は8ページ「(3) AVX Corporationにおける環境汚染浄化費用について」をご参照下さい）を計上していたこともあり、大幅な増益となりました。営業利益は、前年同期の258億91百万円に比べ323億12百万円（124.8%）増加の582億3百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の357億32百万円に比べ333億21百万円（93.3%）増加の690億53百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の253億71百万円に比べ175億59百万円（69.2%）増加の429億30百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の79円に比べ20円（約25%）円安の99円、対ユーロは前年同期の101円に比べ29円（約29%）円安の130円となりました。この為替レートの変動は、前年同期に比べ売上高は約790億円、税引前四半期純利益は約160億円、それぞれ押し上げ要因となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	608,431	100.0	699,663	100.0	91,232	15.0
営業利益	25,891	4.3	58,203	8.3	32,312	124.8
税引前四半期純利益	35,732	5.9	69,053	9.9	33,321	93.3
当社株主に帰属する四半期純利益	25,371	4.2	42,930	6.1	17,559	69.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	69.15	—	117.02	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	79	—	99	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	101	—	130	—	—	—

(注) 当社は、平成25年8月28日に開催された取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で分割する株式分割を実施しました。「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については当該株式分割を平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

薄型TVやPC等のデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要は減少したものの、車載市場向けの部品の販売が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。一方、事業利益は原価低減の効果等により、前年同期に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォン向けにセラミックパッケージの売上が伸びたことに加え、有機パッケージの需要もハイエンドサーバー向けを中心に増加したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が国内の公共・産業用を中心に大幅に増加したことに加え、機械工具事業の売上高も自動車関連向けに増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業の増収及び原価低減の効果により、前年同期を大きく上回りました。

④ 電子デバイス関連事業

コンデンサやコネクタの売上の伸びや円安効果により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、前年同期にはAVX Corporationでの環境汚染浄化に係る費用を計上していたことに加え、増収及び原価低減の効果等により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

積極的な新製品投入及び販売キャリアの拡大により、海外での携帯電話端末の売上が伸びたことを主因に、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は国内市場での競争激化の影響により、前年同期に比べ減少しました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の投入及び積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことにより、欧州及びアジアを中心に販売台数が伸びました。さらに、円安の効果も加わり、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、事業利益は販売促進費の増加等により、前年同期に比べ減少しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収等により前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は新技術・新製品開発のための研究開発費の増加により、前年同期を下回りました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	38,399	6.3	38,187	5.5	△212	△0.6
半導体部品関連事業	82,483	13.6	87,063	12.4	4,580	5.6
ファインセラミック応用品関連事業	85,424	14.0	127,515	18.2	42,091	49.3
電子デバイス関連事業	140,815	23.1	147,451	21.1	6,636	4.7
部品事業計	347,121	57.0	400,216	57.2	53,095	15.3
通信機器関連事業	84,333	13.9	96,557	13.8	12,224	14.5
情報機器関連事業	116,787	19.2	144,525	20.7	27,738	23.8
機器事業計	201,120	33.1	241,082	34.5	39,962	19.9
その他の事業	74,861	12.3	79,713	11.4	4,852	6.5
調整及び消去	△14,671	△2.4	△21,348	△3.1	△6,677	—
売上高計	608,431	100.0	699,663	100.0	91,232	15.0

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	4,535	11.8	5,762	15.1	1,227	27.1
半導体部品関連事業	13,862	16.8	16,041	18.4	2,179	15.7
ファインセラミック応用品関連事業	5,288	6.2	14,834	11.6	9,546	180.5
電子デバイス関連事業	△11,879	—	14,662	9.9	26,541	—
部品事業計	11,806	3.4	51,299	12.8	39,493	334.5
通信機器関連事業	801	0.9	266	0.3	△535	△66.8
情報機器関連事業	11,106	9.5	10,449	7.2	△657	△5.9
機器事業計	11,907	5.9	10,715	4.4	△1,192	△10.0
その他の事業	4,345	5.8	2,001	2.5	△2,344	△53.9
事業利益計	28,058	4.6	64,015	9.1	35,957	128.2
本社部門損益及び持分法投資損益	8,136	—	5,370	—	△2,766	△34.0
調整及び消去	△462	—	△332	—	130	—
税引前四半期純利益	35,732	5.9	69,053	9.9	33,321	93.3

＜地域別連結売上高の状況＞

① 日本向け売上高

公共・産業用を中心にソーラーエネルギー事業の売上高が増加したことを主因に、日本向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

② アジア向け売上高

コネクタやコンデンサ等の電子デバイス関連事業や情報機器関連事業の売上高の増加に加え、円安効果により、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

プリンタや複合機の販売台数の増加及び円安効果により情報機器関連事業の売上高が増加したことを主因に、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売台数が伸びたことによる通信機器関連事業の売上増に加え、プリンタや複合機の販売台数の増加による情報機器関連事業の売上増、並びに円安効果により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業及び通信機器関連事業の売上高の増加により、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	274,848	45.2	299,430	42.8	24,582	8.9
アジア	112,735	18.5	139,201	19.9	26,466	23.5
欧州	93,226	15.3	114,119	16.3	20,893	22.4
米国	100,724	16.6	113,870	16.3	13,146	13.1
その他の地域	26,898	4.4	33,043	4.7	6,145	22.8
売上高計	608,431	100.0	699,663	100.0	91,232	15.0

(2) 連結財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成25年3月末残高の3,054億54百万円に比べ、114億89百万円増加し、3,169億43百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の600億26百万円に比べ144億39百万円増加し、744億65百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益及び受取債権のキャッシュ・インへの調整の増加が、支払債務やその他の固定負債のキャッシュ・アウトへの調整の増加を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の528億29百万円に比べ9億38百万円増加し、537億67百万円となりました。これは主に、有価証券の購入による支出の増加が、定期預金及び譲渡性預金の預入の減少や解約の増加、並びに売却可能有価証券の売却及び償還による収入の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の122億79百万円に比べ20億90百万円増加し、143億69百万円となりました。これは主に、短期債務の調達の減少によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,026	74,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,829	△53,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,279	△14,369
現金及び現金等価物に係る換算差額	△6,689	5,160
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△11,771	11,489
現金及び現金等価物の期首残高	273,288	305,454
現金及び現金等価物の四半期末残高	261,517	316,943

(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation（以下、AVX）及び米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府（以下、米国政府機関）は、平成24年10月10日（米国時間）に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）において米国政府機関が継続中の浄化作業に関して、金銭面での合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府機関による本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国政府機関がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国政府機関がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

平成24年4月18日（米国時間）、米国環境保護局は、AVXに対して上記の交渉再開条項に基づき、AVXに本件港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは366.25百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払うことで、米国政府機関と現在の和解契約に至りました。当該支払いは、向こう2年にわたり3回に分けて行われ、米国政府機関が浄化作業を完了するために利用されます。また、米国環境保護局は、行政命令を取り下げる予定です。

この和解契約の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する政府の全ての権利を失わしめる内容を含みます。米国連邦地区裁判所は、平成25年9月19日（米国時間）に、この和解契約を承認しましたが、平成25年11月18日（米国時間）までは、第三者による上訴が認められています。

平成25年10月18日（米国時間）に、AVXは131億円（133.35百万米ドル）とこれに対する利息を裁判所管轄の供託口座に支払いました。AVXによる供託口座への当該支払金及び他の支払金は上訴手続きが全て終了した時点で米国政府機関に移管されます。

なお、AVX及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に79億円（100百万米ドル）、前年同期に213億円（266.25百万米ドル）の費用を、四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(4) ㈱トッパンNECサーキットソリューションズの株式取得

当社は、有機基板事業のさらなる強化、拡大を目的に、平成25年10月1日にプリント配線板メーカーである㈱トッパンNECサーキットソリューションズ（現 京セラサーキットソリューションズ(株)）の株式を100%取得し、連結子会社としました。同社は、産業用からスマートフォン等のデジタルコンシューマ機器向けまで、幅広い市場へ高密度プリント配線板を供給するとともに、世界最薄クラスの部品内蔵基板を開発する等、高度な薄型基板技術を有しています。今回の子会社化により、当社が有する技術とのシナジーの追求による新製品の開発強化や、販売ネットワークの拡充による一層の売上拡大を目指します。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期下期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）は、引き続き太陽光発電システムの需要拡大が見込まれ、ファインセラミック応用関連事業の業績は期初の想定を上回って推移する見通しです。また、本年10月より、連結子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の業績が加わることを考慮し、当社は本年4月に公表した通期連結売上高予想を下記のとおり上方修正しました。連結事業セグメント別の業績予想については、当第2四半期連結累計期間及び下期の事業環境等を勘案し、売上高及び利益を修正しています。

なお、下期の為替レートについても8月時点の見通しから変更しています。対米ドルは前回予想の95円から97円へ、対ユーロは123円から130円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルが98円、対ユーロが130円となります。

引き続きグループの総合力による受注獲得や原価低減並びに新製品開発の強化に努め、通期連結業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成25年4月25日公表)		今回 (平成25年10月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	1,430,000	100.0	11.7
営業利益	76,926	6.0	140,000	10.0	140,000	9.8	82.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	150,000	10.5	48.0
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.9	96,000	6.7	44.4
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	181.18	—	261.67	—	261.67	—	—
米ドル平均為替レート (円)	83	—	96	—	98	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	107	—	124	—	130	—	—

- (注) 1 今回予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出しています。
- 2 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首（平成24年4月1日）に実施したと仮定し算出しています。
- 3 前回予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」、「米ドル平均為替レート」及び「ユーロ平均為替レート」は、平成25年8月1日公表時点のものです。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成25年4月25日公表)		今 回 (平成25年10月31日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	82,500	5.9	82,500	5.8	10.2
半導体部品関連事業	167,241	13.1	192,500	13.8	199,000	13.9	19.0
ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	227,000	16.2	257,000	18.0	21.5
電子デバイス関連事業	271,570	21.2	282,000	20.1	282,000	19.7	3.8
部品事業計	725,102	56.7	784,000	56.0	820,500	57.4	13.2
通信機器関連事業	177,314	13.8	191,000	13.6	193,000	13.5	8.8
情報機器関連事業	250,534	19.6	280,000	20.0	290,000	20.3	15.8
機器事業計	427,848	33.4	471,000	33.6	483,000	33.8	12.9
その他の事業	159,902	12.5	176,000	12.6	173,000	12.1	8.2
調整及び消去	△32,798	△2.6	△31,000	△2.2	△46,500	△3.3	—
売上高計	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	1,430,000	100.0	11.7

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成25年4月25日公表)		今 回 (平成25年10月31日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	12,000	14.5	13,000	15.8	70.7
半導体部品関連事業	30,379	18.2	36,000	18.7	32,000	16.1	5.3
ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	24,000	10.6	29,600	11.5	65.1
電子デバイス関連事業	△4,014	—	28,200	10.0	28,000	9.9	—
部品事業計	51,903	7.2	100,200	12.8	102,600	12.5	97.7
通信機器関連事業	1,340	0.8	6,400	3.4	5,000	2.6	273.1
情報機器関連事業	21,750	8.7	28,000	10.0	25,000	8.6	14.9
機器事業計	23,090	5.4	34,400	7.3	30,000	6.2	29.9
その他の事業	10,542	6.6	8,600	4.9	6,400	3.7	△39.3
事業利益計	85,535	6.7	143,200	10.2	139,000	9.7	62.5
本社部門損益等	15,828	—	6,800	—	11,000	—	△30.5
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	150,000	10.5	48.0

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	305,454		316,943		11,489
一年以内償還予定負債証券	43,893		86,530		42,637
その他短期投資	179,843		157,483		△22,360
受取手形	27,061		24,880		△2,181
売掛金	268,927		259,628		△9,299
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,705		△4,791		△86
たな卸資産	296,450		321,380		24,930
前渡金	65,812		63,291		△2,521
繰延税金資産	47,349		45,571		△1,778
その他流動資産	38,299		40,395		2,096
流動資産合計	1,268,383	55.6	1,311,310	52.9	42,927
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	506,490		659,020		152,530
その他長期投資	12,661		13,553		892
投資及び長期貸付金合計	519,151	22.7	672,573	27.1	153,422
有形固定資産					
土地	61,808		62,691		883
建物	323,014		333,265		10,251
機械器具	788,692		809,353		20,661
建設仮勘定	13,546		9,186		△4,360
減価償却累計額	△918,236		△945,320		△27,084
有形固定資産合計	268,824	11.8	269,175	10.9	351
営業権	103,425	4.5	107,298	4.3	3,873
無形固定資産	54,583	2.4	55,197	2.2	614
その他資産	68,487	3.0	63,494	2.6	△4,993
固定資産合計	1,014,470	44.4	1,167,737	47.1	153,267
資産合計	2,282,853	100.0	2,479,047	100.0	196,194

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	3,135		2,720		△415
一年以内返済予定長期債務	9,817		10,482		665
支払手形及び買掛金	111,249		124,513		13,264
設備支払手形及び未払金	52,018		44,310		△7,708
未払賃金及び賞与	52,420		54,934		2,514
未払法人税等	22,214		16,870		△5,344
未払費用	39,135		52,871		13,736
その他流動負債	36,642		30,574		△6,068
流動負債合計	326,630	14.3	337,274	13.6	10,644
固定負債					
長期債務	20,855		21,830		975
未払退職給付及び年金費用	36,322		34,791		△1,531
繰延税金負債	146,229		194,866		48,637
その他固定負債	37,875		28,467		△9,408
固定負債合計	241,281	10.6	279,954	11.3	38,673
負債合計	567,911	24.9	617,228	24.9	49,317
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,062		163,091		29
利益剰余金	1,368,512		1,400,436		31,924
累積その他の包括利益	50,138		160,779		110,641
自己株式	△51,258		△51,295		△37
株主資本合計	1,646,157	72.1	1,788,714	72.2	142,557
非支配持分	68,785	3.0	73,105	2.9	4,320
純資産合計	1,714,942	75.1	1,861,819	75.1	146,877
負債及び純資産合計	2,282,853	100.0	2,479,047	100.0	196,194

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	135,248	227,396	92,148
未実現デリバティブ評価損益	△68	△242	△174
年金調整額	△23,415	△23,919	△504
為替換算調整勘定	△61,627	△42,456	19,171
合計	50,138	160,779	110,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
(四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	608,431	100.0	699,663	100.0	91,232	15.0
売上原価	451,798	74.3	518,916	74.2	67,118	14.9
売上総利益	156,633	25.7	180,747	25.8	24,114	15.4
販売費及び一般管理費	130,742	21.4	122,544	17.5	△8,198	△6.3
営業利益	25,891	4.3	58,203	8.3	32,312	124.8
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	7,305	1.2	8,692	1.2	1,387	19.0
支払利息	△861	△0.2	△1,022	△0.1	△161	—
為替換算差損益	2,350	0.4	1,768	0.3	△582	△24.8
その他—純額	1,047	0.2	1,412	0.2	365	34.9
その他収益・費用計	9,841	1.6	10,850	1.6	1,009	10.3
税引前四半期純利益	35,732	5.9	69,053	9.9	33,321	93.3
法人税等	11,877	2.0	23,281	3.4	11,404	96.0
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	23,855	3.9	45,772	6.5	21,917	91.9
非支配持分帰属損益	1,516	0.3	△2,842	△0.4	△4,358	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	25,371	4.2	42,930	6.1	17,559	69.2
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	69円15銭		117円02銭			
— 希薄化後	69円15銭		117円02銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,886千株		366,875千株			
— 希薄化後	366,886千株		366,875千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	23,855	45,772	21,917
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	25,009	92,150	67,141
未実現デリバティブ評価損益	100	△156	△256
年金調整額	△404	△511	△107
為替換算調整勘定	△21,446	21,954	43,400
その他の包括損益計	3,259	113,437	110,178
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	27,114	159,209	132,095
非支配持分帰属包括損益	4,123	△5,625	△9,748
当社株主に帰属する四半期包括利益	31,237	153,584	122,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止—適用範囲の明確化」を適用しています。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたって会計基準編纂書360-20「有形固定資産—不動産販売」のガイダンスを適用することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2012-02号「耐用年数が確定できない無形資産の減損判定」を適用しています。本基準は、耐用年数が確定できない無形資産の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成25年7月17日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-10号「ヘッジ会計目的のベンチマーク金利としてのフェデラル・ファンド・実効スワップ金利（またはオーバーナイト・インデックス・スワップ金利）の算入」を適用しています。本基準は、米国債金利及びロンドン銀行間取引金利に加え、フェデラル・ファンド実効スワップ金利（オーバーナイト・インデックス・スワップ金利）を、会計基準編纂書815「デリバティブ」に基づき、ヘッジ会計を目的とする場合の米国におけるベンチマーク金利として用いることを認めるものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。